

ぎふ農業会議だより

◆ 令和7年度平均有効求人倍率

厚生労働省が4月28日発表した7年度の全国の平均有効求人倍率は、前年度から0.05ポイント低下の1.20倍となり3年連続で低下。企業の人手不足感は続いているが、物価上昇による原材料価格の高騰や最低賃金の引上げなどの影響から求人を控える動きがみられる。また、岐阜労働局が同日発表した7年度の県内の平均有効求人倍率も、1.43倍で前年度から0.09ポイント低下、3年連続で低下し、全国順位は前年度から2つ下がり第6位。なお、令和8年3月の全国の有効求人倍率は前月より0.01ポイント低下し1.18倍で2ヵ月連続の低下。県内の有効求人倍率も前月から0.02ポイント低下し1.39倍。

◆ 令和8年3月分家計調査報告

総務省は5月12日、3月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比2.9%減少の334,701円で4ヵ月連続の減少。前月同様に住居費、保険医療費は増加したが、自動車等関係費の交通・通信費、光熱・水道費などが減少した。このうち、食料支出額は同2.9%減少の97,100円で2ヵ月連続の減少。酒類、飲料、穀類等が減少。

◆ 改正家畜伝染病予防法が成立

家畜防疫への対応強化を図るための、改正家畜伝染病予防法が5月15日、参議院本会議で可決、成立。○ランピースキン病の家畜伝染病への格上げ（緊急ワクチン接種、殺処分、移動制限等の義務付け）、○豚熱に係る選択的殺処分の実施（全頭殺処分から選択的殺処分への変更）、○輸入禁止品への対応の強化（輸入禁止品の販売等の禁止、家畜防疫官への外国食材店等への立入検査権限等の付与）が追加された。また、同日付けで「豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針」も改正され、選択的殺処分の範囲は、①ワクチン免疫が成立していない豚、②特定症状がありPCR検査で陽性の豚、③その他家畜防疫員が必要と判断した豚とされた。19日に公布され、選択的殺処分は同日施行。

◆ 規制改革推進会議 地域活性化・人手不足WGが開催

政府は5月19日、標記WG会議を開催し「地域計画、農地の大区画化、農地集約化及び担い手の現状等を踏まえた農地利用最適化のための制度面・運用面の見直しについて」の継続検討を行った。この中で、農林水産省は、「農地集約率を公表すべき」との意見に対し、8年度中に算定方法案を公表し、9年度中に農地集約率の試算結果を公表するとした。また、農用地利用集積促進計画の処理期間の標準処理期間を設けるべき、との意見に対しては、一律に期間を設けることは困難とし、機構に対し事務処理の迅速化を通知するなどとした。

◆ 令和7年産米の4月の相対取引価格

農林水産省は5月20日、7年産米の4月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の60kg当たり価格は、前年同月比23%（6,345円）高の33,447円。前月比は102円高となり6ヵ月ぶりに上昇した。また、4月までの7年産米の全銘柄平均価格は、35,911円となり、前年比は43%（10,732円）高となった。

◆ 改正食育基本法が成立

食に関する教育の重要性を強調し、食育を推進するための基本理念を定める改正食育基本法が5月20日、参議院本会議で可決、成立。食をめぐる環境が変化する中、食育を国民運動として展開する必要があるとし、総則において、食育を食料安全保障の確保に資するよう推進すること、関連分野の施策と有機的に連携を図り展開すること、大人も含めた食に関する理解醸成・行動変容を促進すること等を追加。また、基本的施策に関する規定として、国及び地方公共団体が、農林漁業体験を進めることや、大学等の学生に食生活の改善の啓発活動等を支援するなどを追加した。更に、食育推進基本計画に関しては、少なくとも毎年1回、基本計画の推進目標の達成状況を調査し、結果を公表する規定を設けた。施行日は5月27日。

◆ 令和8年産米等の作付意向(第2回中間的取組状況)

農林水産省は5月20日、8年産における都道府県の主食用米、戦略作物等の8年4月末現在の作付意向について、都道府県農業再生協議会等からの聞き取り結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、7年産実績と比較すると、増加傾向13県(1月末時点:4県)、前年並み傾向29県(同:38県)、減少傾向5県(同:5県)で、1月末時点から増加傾向が増加。

また、全国合計の作付面積は、主食用米は1月末時点から0.2万ha増加し136.3万haで前年実績比0.4万ha減で前年並みであるが、備蓄米2.7万ha(前年0ha)との合計面積は139万haで対前年2.3万ha増となった。なお、主食用米の生産量(1.7mmふるい目幅で5中3ヵ年単収計算)は733万tとなり、国の適正生産量711万tを22万t上回っている。一方、戦略作物の作付面積は、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米は前年並みで、米粉用米、飼料用米、WCS用稲、麦、大豆は減少。

なお、本県の主食用米は2.13万ha(前年2.08万ha)で1月末時点より0.02万ha増加。戦略作物では、加工用米と飼料用米が前年より減少し、その他の作物は前年並み。

◆ 農水省の農地政策見直しの検討方向

農林水産省は、5月21日に開催された自民党の農地政策検討委員会で農地政策の見直しに向けた検討方向を示した。この内、地域計画の推進に向けては、意向把握や担い手の育成・誘致等の現場活動について、市町村を中心に、農業委員会だけでなく農協、土地改良区等が連携して行う体制整備・支援の方策の検討や、都道府県によるサポートの強化の方策の検討が必要とした。また、農業委員会による現場活動の強化のため、人員の確保や担当区域制の効果的な活動推進の観点から、農地利用最適化推進業務に係る体制について検討するとした。なお、農地バンクの機能発揮に向けては、農地バンクが農地を積極的に中間管理する方策の検討とともに、農地中間管理権の更新時の地権者の同意取得手続等の事務負担軽減等について検討するとした。

◆ 令和8年4月分消費者物価指数

総務省が5月22日公表した4月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比1.4%上昇の112.5。政府のガソリン価格への補助金によるガソリン価格や、公立小学校の給食費無償化、高等学校授業料(私立)への補助拡充による教育費の下落により、前回(1.8%)より上昇幅は縮小し、2%を下回るのは3ヵ月連続。また、生鮮食品を除く食料の伸び率も、菓子類、肉類、飲料が上昇し

4.1%となったが、9ヵ月連続で縮小し令和7年7月の8.3%から半減。

◆ 令和8年5月月例経済報告

内閣府は5月26日、5月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響に注視する必要がある」とし、3ヵ月連続で表現を維持した。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響に注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。項目別では、国内企業物価で「緩やかに上昇」から「このところ上昇」に変更し、企業収益では中東情勢に注視する必要があるとした。

◆ 令和8年産備蓄米の政府買入入札結果(第3回)

農林水産省は5月26日、政府備蓄米の買入れに向けた一般競争入札(3回目)を実施し、27日に入札結果を公表。提示数量36,089tに対し、10事業者が入札に参加、入札数量は34,396tで落札数量は32,757t(落札者数8)。この結果、3回目までに204,189tが落札され、買入予定数量207,521tに対し落札率は98.4%となった。なお、第4回入札は6月9日に行われ、提示数量3,332tが落札され、4回合計の落札数量は207,521tとなり予定数量に達した。なお、全量落札は22年度以来。

◆ 日本農業法人協会「中東情勢の緊迫化に係る会員アンケート」結果

日本農業法人協会は5月28日、標記会員アンケートの結果を発表。アンケートは5月1～13日に1,799法人を対象にWEB調査を実施し、278法人からの回答を得た。農業経営への影響について、8割を超える会員に影響が出ており、「影響はない(今後も)」の回答は無かった。業種別では、施設利用型の野菜・花き類、畜産への影響度合いが高い。また、影響の要因については、9割を超える会員が「生産コストの増加」(91.7%)を回答し、次いで「資材や機械等の調達の遅延」(85.3%)、「生産物出荷コストの増加」(67.6%)の順に多く、必要な施策については、「生産コスト高騰の销售价格転嫁対策」(67.6%)の回答が最も多く、次いで「農業資材等の確保・備蓄対策」(67.3%)、「燃料コスト等への直接補助の拡大」(60.4%)の順であった。

◆ 令和7年度食料・農業・農村白書の公表

政府は5月29日、7年度の食料・農業・農村白書を閣議決定。特集では「米の安定供給に向けた対応」を取り上げ、〇米の価格高騰の要因や対応の検証、〇米の安定生産に向けた取組、〇米の価格高騰の対応の検証を踏まえた対応策と今後に向けての3点を記述。また、トピックスでは、①地域農業の将来を描く地域計画の取組、②特別企画：昭和100年を振り返っての2つのテーマを紹介。

本章は7章構成。第1章：世界の食料需給と我が国における食料供給の確保、第2章：農業の持続的な発展と食料自給率の確保、第3章：輸出の促進、第4章：国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム、第5章：環境と調和の取れた食料システムの確立・多面的機能の発揮、第6章：農村の振興、第7章：自然災害への対応。

◆ 令和8年集落営農実態調査結果

農林水産省は5月29日、8年2月1日現在の集落営農実態調査結果を公表。集落営農数は13,622となり、前年に比べ330(2.4%)減少し9年連続で減少。このうち、法人の集落営農数は5,796となり、前年より56(1.0%)減少し、これまで

増加傾向であったが、初めて減少した。集落営農に占める法人の割合は年々増加し 42.5%となり、前年に比べ 0.6 ポイント上昇。なお、農地の集積面積（経営耕地面積＋農作業受託面積）の規模別の集落営農数割合は、非法人の場合、10ha 未満の集落営農が 40.1%と最も多く、次いで 10～20ha が 22.9%。一方、法人の場合、30～50ha が 26.8%と最も多く、次いで 10～20ha が 20.7%。また、本県の集落営農数は前年同様 307 で、このうち法人数は 218 であり、集落営農に占める法人の割合は 71.0%となり、全国平均を大きく上回っている。

◆ 令和8年4月農作物価指数

農林水産省は 5 月 29 日、4 月の農作物価指数（2020 年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は 130.8 で、初めて 130 を上回り過去最高となった。資材別では A 重油の高騰などによる光熱動力の指数が 144.1 で過去最高となった他、肥料、飼料も 140 を上回る指数となっている。なお、前年同月比は、畜産用動物、飼料等が上昇したことにより 5.1%上昇。前月比は飼料等の上昇により 1.0%上昇。農産物価格指数は 137.2 で、前年同月比は、野菜等が低下したものの、米、肉類等が上昇したことにより 8.0%上昇。なお、前月比は 1.5%低下。

◆ 令和7年国勢調査人口速報集計結果

総務省は 5 月 29 日、国勢調査の速報値を公表。令和 7 年 10 月 1 日現在の外国人を含む日本の人口は 1 億 2,304 万 9,524 人で、令和 2 年の前回調査から 309 万 6,575 人（△2.5%）減少。調査開始以来初めて減少に転じた平成 27 年調査から 3 回連続のマイナスで、減少率は前回調査の 0.7%から大幅に拡大。国際連合の推計によると、日本の人口は世界で 12 番目となり、前回調査の 11 位から後退。また、都道府県別では、東京、沖縄を除く 45 道府県で人口が減少し、前回増加した千葉、神奈川、埼玉等の 6 県も減少となった。なお、県内の人口は 189 万 1,489 人で、令和 2 年の前回調査から 8 万 7,253 人（△4.4%）減少。都道府県別では前回同様多い方から 17 番目。県内で前回調査から増加したのは、多い順に瑞穂市、岐南町、美濃加茂市、富加町、北方町、坂祝町の 6 市町。

◆ 令和8年4月有効求人倍率

厚生労働省が 5 月 29 日発表した 4 月の全国の有効求人倍率は、1.18 倍で、前月と同水準。なお、岐阜労働局が同日発表した 4 月の県内の有効求人倍率も、1.39 倍で、令和 3 年 5 月以来、1.4 を下回った前月と同水準。県内の雇用情勢の基調判断は、「求人が求職を上回って推移しているものの、求人活動に慎重さがみられる。引き続き、物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、中東情勢による影響を示した表現とした。

令和 8 年 6 月 1 8 日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和8年6月18日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタンク庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議5月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 109 件、約 107 千㎡について意見答申ー
農業会議は5月15日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

5月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	3.3㎡	5件	5,136㎡	6件	5,139.3㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	2件	543㎡	3件	1,611㎡	5件	2,154㎡
揖斐川町農業委員会	1件	153㎡	4件	2,248㎡	5件	2,401㎡
大野町農業委員会	1件	5.67㎡	2件	1,289㎡	3件	1,294.67㎡
池田町農業委員会	1件	27㎡	14件	10,026.84㎡	15件	10,053.84㎡
可児市農業委員会	1件	222㎡	1件	14㎡	2件	236㎡
羽島市農業委員会	4件	933㎡	11件	3,776.04㎡	15件	4,709.04㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	5件	2,881㎡	5件	2,881㎡
郡上市農業委員会	5件	1,041㎡	20件	11,166.98㎡	25件	12,207.98㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	1件	1,119㎡	1件	1,119㎡
八百津町農業委員会	1件	313㎡	2件	4,156㎡	3件	4,469㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	2件	960㎡	2件	960㎡
高山市農業委員会	5件	2,595㎡	10件	5,025㎡	15件	7,620㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,698㎡	1件	7,698㎡
計	22件	5,835.97㎡	81件	57,106.86㎡	103件	62,942.83㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,058㎡	1件	4,058㎡
海津市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,185㎡	1件	3,185㎡
養老町農業委員会	0件	0㎡	2件	24,625.76㎡	2件	24,625.76㎡
土岐市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,686㎡	1件	3,686㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	8,209㎡	1件	8,209㎡

計	0件	0㎡	6件	43,763.76㎡	6件	43,763.76㎡
---	----	----	----	------------	----	------------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、5月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は9件(54,911.76㎡)、一時転用は1件(3,588㎡)。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

最初に、春の叙勲において、揖斐川町農業委員会長の堀尾茂之様が旭日小綬章を受賞されましたのでご紹介します。今後とも益々のご活躍をご期待申し上げます。誠にありがとうございます。

さて、地域計画の策定を柱とする農業経営基盤強化促進法が改正され、来年度には、法改正5年後の農地法制の見直しが想定されていましたが、全国農業会議所によると、農林水産省が見直しに向け動き始めたとのこと。これに先立ち、農業委員会組織の在り方の検討も進められており、全国の農業委員会へのヒアリングが行われ、県内でも13の農業委員会が対象となっているところです。また、この動きに連動して、全国農業会議所では、農業委員会の代表者等で構成する「農業委員会制度問題検討委員会」を設置し、地域計画の実行段階の農業委員会や農地制度の在り方についての検討を行い、今週13日に、検討委員会の意見が國井会長へ答申されました。今後、答申内容を踏まえた政策提案、各方面への働きかけが行われますので、一連の動きについて、ご承知頂きたいと思います。なお、この答申の中で、農業委員と推進委員の併存配置の問題に対しては、「地域の実情に応じて農業委員と推進委員の統合を選択可能とすべき」と提言されていますこともご承知願います。

また現在、取組が進められている農業構造転換集中対策の一環として、農業者が自ら行う畦畔除去等の簡易整備による農地の大区画等を支援する事業が創設されましたが、本県でも、4月末に「岐阜県大区画等推進協議会」が設立され、事業の推進体制が整ったところであります。このため、本日の情報提供では、県農地整備課の横山技術課長補佐から、「大区画化等加速化支援事業について」ご説明頂きますので、農業者への事業の周知等についてもご協力願います。

なお、各農業委員会においては、「農地利用の最適化」の取組みを、「1農業委員会1事例づくり」として取りまとめ、横展開しているところでありますが、昨年度分の事例報告が出揃いました。本日、優良表彰事例について、ご審議頂きますが、今後の取組の参考として頂くようお願いいたします。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【報告事項】

- (1) 第41回理事会の結果について (農業会議 山田事務局長)
 - ア 第11回通常総会附議事項の決定について
 - イ 役員の選任方法について

【情報提供】

- (1) 大区画化等加速化支援事業について (県農地整備課 横山技術課長補佐兼ほ場整備係長)

◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で5月7・8日（木・金）、東京都・参議院議員会館で開催された標記会議に、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 植田専務理事から、特別国会への農林水産省提出法案の審議状況、令和9年度農地法制見直しへの対応状況、農業委員・推進委員の併存配置問題等への対応状況等を話題とする主催者挨拶があった。

項目として、（1）農業委員会組織をめぐる情勢と今後の対応について （2）令和8年度の業務推進の重点等として、①農政対策、②農地・組織対策、③経営対策、④人材対策、⑤情報事業について、（3）令和8年度全国農業委員会会長大会について（4）当面の全国農業会議所の業務運営について等、説明があり、協議した。

2日目は、農業者年金基金主催で農業者年金推進に係る会議が開催された。

冒頭、農業者年金基金 黒田理事長から「7年度の新規加入者は2,614人で、2年連続の増加。本年度もオンラインセミナーの充実、加入推進実践研修会の実施等を行う。引き続きの加入者の確保について、協力願いたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）新規加入状況等について （2）令和8年度における新規加入者の目標の設定について （3）令和8年度における農業者年金加入推進の取組方針について （4）オンラインセミナーの開催について （5）農業者老齢年金受給権者に係る現況届の省略について等の説明があり、協議した。最後に、新潟県農業会議からの農業者年金の取組状況についての事例紹介があった。

なお、7年度の運用の利回りは、概算値で8.6%であった。

◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で5月14日（木）、東京都・アルカディア市ヶ谷で開催された標記会議に、本会議から岩井会長が出席した。

項目として、（1）農地・農業委員会組織をめぐる情勢と今後の対応について （2）令和8年度事業推進の重点について （3）令和8年度全国農業委員会会長大会議案（政策提案等）等について、説明があり、協議した。

◆ 農業会議理事会の開催

5月15日（金）、JA会館で標記理事会を開催し、理事7名、監事1名、事務局として、山田事務局長、田中課長、鷺見係長が出席した。

議案として、議案第1号「第11回通常総会附議事項の決定について」、議案第2号「役員の選任方法について」協議し、原案のとおり承認された。

◆ 農業委員会サポートシステム操作研修会の開催

農業会議主催で5月18日（月）に岐阜市・OKBふれあい会館、19日（火）に美濃市・みの観光ホテルで開催した標記研修会に、農業委員会職員等全体で47名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐、鷺見係長、川合主任が出

席した。

冒頭、山田事務局長から「農地情報の更新とインターネットでの公開は農業委員会の責務であり、確実に行ってほしい。また。サポートシステムとタブレットを積極的に活用し、事務の効率化に役立てて頂きたい」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)農業委員会サポートシステム・全国データベースの概要(説明者：鷺見) (2)農業委員会サポートシステム操作手順(検索、議案作成、補正対応、地図機能等)について(同：鷺見)説明し、システムの操作作業を行った。

なお、地図等の操作に特化した研修会(応用編)については、8月に別途実施予定。



研修会の様子

◆ 新規就農者育成支援研修会に出席

ぎふアグリチャレンジ支援センター主催で5月18日(月)、岐阜市・OKBふれあい会館で開催された標記研修会に、市町村、JA、東海農政局、県農林事務所等から70名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、支援センター 田口センター長から「7年度の新規就農相談数は576件で前年比107%と増加。企業参入相談も増えており、センターとしても体制を強化し、農地の活用を進めたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)岐阜県における担い手育成・確保の推進施策について (2)新規就農者支援制度等について (3)農業の経営継承について (4)情報提供等に関して、説明があった。また、本会議からは、雇用就農資金、複式農業簿記講座、農業経営スペシャリスト派遣事業等を紹介し、事業の活用を依頼した。

なお、本県の令和6年の新規就農者数(雇用就農者、定年帰農者除く)は、54名で、前年より10名減少。平成29年度の110人をピークに減少傾向が続いている。

◆ 県農業担い手リーダー感謝状贈呈式及び認定証交付式に出席

県主催で5月19日(火)、岐阜県庁ミナモホールで開催された県農業担い手リーダー(指導農業士、青年農業士、女性農業経営アドバイザー)の標記式典に全体で158名が参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、堀農政部長より「農政の最も重要な課題は担い手確保であり、アグリパーク構想を進め多様な担い手に活躍頂きたいが、その実現にはリーダーの皆様の協力が不可欠であり、一緒になって担い手育成にご尽力頂きたい」との主催者挨拶があり、その後、退任者へは感謝状が贈呈、新規認定者には認定証が渡された。今回の退任者は、指導農業士12名、青年農業士9名、女性農業経営アドバイザー8名の29名であり、新規認定者は、指導農業士9名、年農業士7名、女性農業経営アドバイザー10名の

26名。新規認定者を代表して、指導農業士の森 淳一氏が「先輩方の活動を守り、新しい取組を築き、担い手リーダーとしての誇りを持ち活動していきたい」との誓いのことばを述べ、新たに指導農業士連絡協議会長に就任した西垣 忍会長が激励のことばを贈った。

続いて、指導能力向上研修会があり、県農政課 福井係長から「ぎふ農業活性化基本計画について」、あらい社労士事務所 荒井妙恵子代表から「農業経営における職場環境改善」の講演が行われた。

◆ 農業関係団体主要事務事業推進会議に出席

岐阜県畜産協会主催で5月20日（水）、岐阜市・岐阜県水産会館で開催された標記会議に、県農政部の各課長、農林事務所長、農業関係団体代表者等、全体で38名が参加。本会議からは山田事務局長が出席し、本会議の組織体制、令和8年度事業計画、所有者不明対策事業、農業者支援事業（スペシャリスト派遣、複式農業簿記講座、雇用就農資金、農業者年金）等について、説明した。

◆ 「雇用就農資金等 管理システム」検討委員会に出席

全国農業会議所主催で5月21日（木）、Web形式で開催された、農業会議の代表者等で構成する標記検討委員会に全体で19名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、全国農業会議所 市川人材対策部長から「雇用就農資金等で活用しているシステム改修の検討を行う。新システムは日本経営データ・センター(JBD)が行うが、9年度からの新システム稼働に向け協力願いたい」との挨拶があった。

項目として、（1）検討委員会の設置目的及び進め方について （2）新システムの概要及び応募申請から審査・通知までについて、説明があり、意見交換を行った。

なお、検討委員会は全4回行い、9年度第1回募集にあわせ9年3月から運用開始を目指す。

◆ 農業者年金新任担当者研修会及び担当者会議の開催

農業会議、JA岐阜中央会主催で5月22日（金）、岐阜市・岐阜県水産会館で開催した標記研修会及び会議に、農業委員会事務局職員、JA職員他全体で54名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

最初の研修会では、（1）農業者年金制度の仕組みについて（説明者：JA中央会 野田課長） （2）農業者年金業務に



山田事務局長の挨拶

ついて（同：川合）、説明した。

続く、担当者会議では、冒頭、本会議の山田事務局長から「農業者年金は優れた金融商品であり農業経営上も重要なもの。対象者を明確にして加入推進に取り組み、また、適正な業務執行をお願いしたい」との主催者挨拶を述べた。

項目として、（１）農業委員会・ＪＡにおける業務のポイントについて（同：ＪＡ中央会 野田課長、川合） （２）加入推進の取組について（同：ＪＡ中央会 野田課長、川合）説明した。

◆ 農業の担い手育成プロジェクト推進委員会に出席

県主催で５月２８日（木）、海津市・岐阜県就農支援センターで開催された標記委員会に全体で１５名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農業経営課 富田課長から「本年度は４名が研修しているが、近年は初期投資額も増加し途中退所の方もいる。現状を踏まえ、今後の施設の在り方等についてご意見を頂きたい」主催者挨拶があった。

その後、県農業経営課（横田係長）から、就農支援センターの運営状況として、現状の役割及び設置効果、課題等の説明があり、協議した。

◆ 農地中間管理事業説明会に出席

岐阜県農畜産公社主催で５月２９日（金）、ＯＫＢふれあい会館で開催された標記説明会に、市町村、ＪＡ、県農林事務所及び関係団体の担当者等９１名参加し、本会議から田中課長が出席した。

冒頭、田口センター長から「昨年度は機構設立後最大の４２０９haの取り扱いがあった。耕地面積に対する機構利用率も２４．５％となり、全国第３位。令和１７年度の目標達成に向け、地域計画のブラッシュアップは不可欠である」との主催者挨拶があった。

項目として、（１）農地中間管理事業の概要について （２）農用地利用集積等促進計画の手続きについて （３）農地中間管理事業による合意解約と契約内容変更手続きについて （４）農地売買事業について （５）遊休農地解消対策事業について （６）岐阜県農政部農業経営課からの情報提供 （７）岐阜県農政部農村振興課からの情報提供 （８）岐阜県農政部農地整備課からの情報提供 等、説明が行われた。

◆ 就農・就業相談会「ぎふアグリチャレンジフェア」に参加

岐阜県農畜産公社主催で５月３０日（土）、岐阜市・ＯＫＢふれあい会館で開催された標記フェアに、市町村、ＪＡ、農業法人、アグリパーク推進等の２１団体から２４ブースが出展、本会議は県農業法人協会として出展し、田中課長、松浦課長補佐が参加した。

最初に、就農支援セミナーとして、岐阜市の三浦隆志さん（イチゴ）、海津市の東野竜童さん（トマト）の体験発表、県からの支援策の紹介が行われ、その後、就農・就業等に関する個別相談会が行われた。会場には約７０名の相談者等が来場した。

◆ 令和8年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和8年3月4日～4月7日	令和8年6月1日～ 令和12年5月31日	令和7年6月1日～ 令和8年2月1日
第2回	令和8年6月18日～7月22日	令和8年10月1日～ 令和12年9月30日	令和7年10月1日～ 令和8年6月1日
第3回	令和8年10月22日～ 11月25日	令和9年2月1日～ 令和13年1月31日	令和8年2月1日～ 令和8年10月1日

◆ 令和8年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	14	14	15
第2回				
第3回				
合 計	14	14	14	15

◆ 令和7年度～8年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

8年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

なお、令和7年度、8年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和7年度	令和8年度
4月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（養老町1名、大野町1名）
5月	0名	3名（大野町2名、下呂市1名）
6月	1名（高山市1名）	

7月	3名（揖斐川町1名、高山市2名）	
8月	1名（恵那市1名）	
9月	2名（岐阜市1名、海津市1名）	
10月	1名（高山市1名）	
11月	2名（海津市1名、高山市1名）	
12月	1名（関市1名）	
1月	3名（東白川村1名、高山市1名、 飛騨市1名）	
2月	2名（神戸町1名、高山市1名）	
3月	3名（高山市3名）	
累計	21名	5名

◎加入取り組み状況

5月14日に中津川市農業委員会と対象者2名に対して制度説明を行った。5月19日にGLAMAいきいきネットワーク総会にて情報提供を行った。5月25日に大野町農業委員会と対象者1名に対して制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
6/22	農業委員会事務局・担当者会議（OKBふれあい会館）
7/1	複式農業簿記講座開講（岐阜会場）
2	〃（中津川会場）
3	〃（大垣会場）
7/1~2	第50回全国稲作経営者現地研究会inみえ（三重県・都ホテル四日市）
7/9	調整会議（シンクタンク庁舎）
7/14	第43回理事会・常設審議委員会（OKBふれあい会館）
8/19	農業委員会サポートシステム操作研修会【岐阜】（ホテルパーク）
21	〃【美濃】（みの観光ホテル）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

- ・2026年度 農業委員会業務必携 93号 (R08-10 B5判 1,496円)
- ・農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R08-06 A4判 110円)
- ・農業者年金 6つの特徴とメリット(リーフ) (R08-05 A4判 55円)
- ・農業者年金 老後の生活を安心サポート(リーフ) (R08-04 A4判 33円)
- ・2026年版 日本農業技術検定 過去問題集 2級 (R08-02 A5判 1,375円)
- ・2026年版 日本農業技術検定 過去問題集 3級 (R08-01 A5判 1,430円)
- ・農業者年金制度と加入推進 2026年度版 (R08-03 A4判 770円)

※価格は10%税込み価格です。

・営農型太陽光発電制度的あらまし	(R07-37 A5 判 385 円)
・農業の雇用 2 初めての労務管理 新訂版	(R07-39 B5 判 550 円)
・はじめての農業委員会 6 農業委員会業務の手引 事務局引継編	(R07-36 A4 判 990 円)
・はじめての農業委員会 5 農業委員会業務の手引 応用編	(R07-34 A4 判 990 円)
・令和 8 年度 経営所得安定対策と米政策(パンフ)	(R07-35 A4 判 121 円)
・はじめての農業委員会 4 農業委員会業務の手引 基礎編	(R07-33 A4 判 550 円)
・農業者年金加入推進事例集 vol.18	(R07-32 A5 判 880 円)
・農地の法律がよくわかる百問百答 4 訂版	(R07-31 A5 判 2,860 円)